



山梨県議会議員

令和4年9月定例県議会報告

流石やすし

あなたの声を県政に届ける

県政報告 Vol.14 令和4年10月発行



～県民主役の県政をもっと前へ！ 停滞から前進へ。 県民一人ひとりが豊かさを実感できる山梨をつくる。～

県民の皆様の、希望あふれる明日の生活のために、一人ひとりが抱く夢や希望が実現できる山梨、誰もが明るい明日から取り残されることのない山梨を創

るために長崎幸太郎知事とともに前進し続けて参ります。今後とも変わらぬご指導、お力添えを賜りますよう、知事共々宜しくお願い申し上げます。

《感染者の自宅療養に対応するため、24時間体制で健康観察や相談対応をしていく》

『健康フォローアップセンター Yamanashi』を設置しました！！

◎新型コロナウイルスの「第8波」に先手で対応をしていきます。その備えは、

- ① 5歳から11歳までの小児ワクチン接種についても12歳以上と同等の努力義務を適用する。
- ② 経口抗ウイルス薬の有効活用の促進について取り組む。
- ③ BA.4 及び BA.5 に対応したオミクロン株対応ワクチンと生後6か月から4歳の乳幼児向けワクチンの配送、接種の対応等

県民の皆様も引き続き基本的な感染防止対策の徹底をお願いします！

9月定例県議会

令和4年9月定例県議会は

9月21日開会し、10月7日に閉会しました。

2022年度一般会計補正予算案348億8,919万8千円や条例案など31案件が可決された。令和4年度一般会計9月補正現計予算額は、令和3年度同予算と比較して201億404万円の増額で103.4%である。

知事所信表明要旨

原油価格・物価高騰対策

「省エネルギー設備」や「再生可能エネルギー」の導入に対し助成する制度を新設する。補助率は原則2/3、福祉施設に限り3/4とし、LEDや高効率の空調など省エネルギー設備は300万円、太陽光パネルなど再生可能エネルギー発電設備は600万円を上限に補助する。また、疲弊した飲食店を支援するため「プレミアム食事券」によるキャンペーンの第2弾を11月から3ヶ月間実施する。

新型コロナウイルス

第7波においては医療資源そのものの増強に努め、限られた医療資源を必要な方に的確に振り向ける重点化を図り、自らと周囲の大切な方々を守るためワクチン接種を促進する、この3点に注力してきた。「全数把握の見直し」が進められているなかで、体調急変時に相談を受け付け、医療につなげることができるように「健康フォローアップセンター」を設置する。

《足和田バイパス28年度に供用開始》



10月9日 着手式

富士山噴火等災害時の避難路や物資輸送、周遊観光などの効果を見込む！

バイパスの延長は1.1kmで、トンネル区間は803m。道路幅は11mの片側1車線で歩道を備える。西側の県道青木ヶ原船津線と東側は県道鳴沢富士河口湖線の勝山バイパスと接続して主要道路網が広がることになる。今後、用地測量や用地取得を進め、2024年以降に工事着手の見通し。総事業費は約40億円である。



◎令和4年度9月補正予算の概要

1 感染拡大防止と医療提供体制の整備

○新型コロナウイルス感染症患者受入支援事業費補助金

(58億2,600万円)

・感染症患者等の受入体制を確保するため、病床確保に要する経費に対し助成する。

○自宅療養体制確保事業費 (117億5,816万円)

・感染拡大時においても適切な医療を提供するため、自宅療養体制を確保する。

○ワクチン接種促進事業費補助金 (3億9千万円)

・医療機関が行うワクチン接種を促進するための取り組みに対し助成する。

2 県民生活に与える影響の最小化と新しい生活様式への対応

○新型コロナウイルス感染症対策休業助成金 (1億7,170万円)

・休業した感染者、濃厚接触者のうち、公的な給付金等が支給されない者に対し、助成金を交付する。

○生活福祉資金貸付事業推進費補助金 (1億3,058万円)

・低所得者、障がい者等を経済的に支援するため、生活に必要な資金の貸付けを実施する県社会福祉協議会に対し助成する。

○(新)マイナンバーカード普及促進事業費 (2億2,571万円)

・マイナンバーカードの普及促進を図るため、市町村と連携した取り組みを行う。

3 県内経済の安定化・反転攻勢に向けた対策

○(新)DX強化推進事業費 (2,469万円)

・誰もがデジタル化の恩恵を受けられる社会の実現に向けた取り組みを行う。

○やまなしグリーン・ゾーン宿泊割・旅割事業費 (24億7,615万円)

・感染拡大を防止しつつ、観光産業を支援するため、県内旅行を促進する取

り組みを行う。

○(新)産業技術センターものづくり支援機能強化事業費 (2億303万円)

・製造業の高付加価値化に向けた取り組みを支援するための設備を整備する。

4 原油価格・物価高騰対策

○(新)省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金

(13億8,600万円)

・原油価格等の高騰に直面する事業者のエネルギーコストの削減を推進するため、省エネルギー設備、再生可能エネルギー発電設備の導入に対し助成する。

○やまなし食のグリーン・ゾーン応援キャンペーン事業費 (10億3,827万円)

・物価高騰により深刻な影響を受ける飲食店等を支援するため、プレミアム食事券等によるキャンペーンを実施する。

5 その他主要事業

○(新)富士技術支援センターイノベーション支援棟整備事業費 (4,288万円)

・繊維産業や機械電子産業の製品開発力の向上を支援するため、試験棟の再整備を行う。

○(新)やまなし食品産業輸出強化促進事業費補助金 (7,913万円)

・県内食品産業の販路拡大を図るため、食品製造事業者が行う輸出のための設備整備に対し助成する。

○(新)やまなしパラスポーツセンター(仮称)整備事業費 (1,249万円)

・障がい者がスポーツに参加しやすい環境づくりを推進するため、パラスポーツの拠点施設として青少年センター体育館を改修する。

主な代表質問・一般質問

1. リニア中央新幹線の開業に向けた取り組みは

知事 中央道とリニア駅を直結するスマートインターチェンジの整備を始めた。身延線の活用、富士北麓を含む周辺地域への人の流れ意識した検討を進め、新たな夢のある交通手段の活用も視野にアクセス向上に努める。

2. ウイズコロナ時代における観光振興の取り組みは

知事 「高付加価値型観光」にシフトを強める。食の魅力向上やプレミアム感のある旅行商品の造成、従来活用してこなかった地域資源を観光に結び付け、観光客の多様化に取り組む。富士山・富士北麓地域をはじめ、県内観光地の高付加価値化に取り組んでいく。

3. 物価高騰対策としての支援策を示せ

知事 LED照明や高効率な空調などの省エネ設備のほか、太陽光パネルや蓄電池など再生可能エネルギー設備の導入を強力に後押しする。

4. 太陽光発電施設の県条例施行後の対応状況は

知事 今年3月に全ての野立て施設を規制対象とした。北杜市内で設置区域外での新規計画の住民説明会で、事業者がトラブルを起こす事案があった。区域外での新規設置届の際に、地域住民への説明状況が分かる資料の提出を求めることとし、現在、規則改正の手続きを進めている。

5. 介護待機者ゼロ施策について、どう取り組むか

知事 来年度は新たに、介護福祉総合支援センターを開設し、事業者や介護福祉士養成校と連携を図りながら、幅広い世代に介護職への参入を促進していく。地域密着型特養の公募を予定している市町村と連携し、事業者の掘り起こしに努める。県民負担の軽減のため県有地問題も含めしっかり対応していく。



教育厚生委員会

新たな御坂トンネルの計画案 富士山噴火や車両火災等緊急時に利用できる通路を併設!

トンネルの延長4.6km、道路幅は11m、自転車や歩行者用道路を備え、非常用道路と連絡路を設ける。22~23年度に詳細設計や用地測量、24~25年度に用地買収、26年度から本格的な整備に着手する。総事業費は約372億円で県負担額は167億円程度となる。



私の任期も残すところ5か月足らずとなりました。就任以来一貫して、富士北麓・東部地域の課題解決のために東奔西走してきました。今後も地域の皆さま、お一人お一人の生活が向上し、幸せを実感できるように知事と共に県政を推進し、「誰もが住んで良かったと思う地域」を目指してあらゆる政策に取り組んでまいります。

また、地域の皆様のご意見やご提案を真摯に受け止めて『堀内詔子衆議院議員』、『長崎幸太郎知事』とともに地域の発展のために懸命に努めていく所存です。

引き続きご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。

